



稲の収穫シーズンを迎えたフィリピン中部のレイテ島アランラン市。昨年11月に発生した台風「ハイエン」で壊滅的な被害を受けた地域の一つで、住民の多くは農業で生計を立てています。発災後、1日も早く農業を再開させるために、人々は種を探して奔走したと言います。(2014年5月末撮影)

国・組織の壁を越えた連携のために

日本を含むアジア太平洋地域は、昔から地震や津波、火山爆発、洪水、台風などが多く、毎年、自然災害による被害が相次いでいます。国連国際防災戦略(UNISDR)事務局の報告書によれば、1970年から2011年に発生した災害による死者数の75%はアジア太平洋地域に集中し、アジアは世界で最も災害に弱い地域と発表されました。

災害で多大な人命が失われる背景には、環太平洋地震帯の存在や台風の襲来といった自然的要因もありますが、アジアの人口密度が高く、しかも多くの人が海や川のそばに住んでいることが挙げられます。アジアの大半は依然「途上国」であり、これらの国が災害に見舞われた際には、貧困がさらに深刻化する事例もみられます。

一方、東日本大震災を経験した日本にも災害時の被害を減らすために解決すべき課題があります。3月11日以降、日本政府は163の国と地域、43の国際機関から支援の申し出を受けましたが、災害対応を担う自治体自身が被災したことにより、被災者ニーズの全体像を把握できず国際支援とのマッチングが難航しました。

政府や非政府組織、企業、自衛隊など他部門にまたがる調整の面でも課題が浮き彫りとなりました。

こうした実態を踏まえ、シビックフォースは、2012年にアジアの災害支援関係者とともに「アジアパシフィックアライアンス」を設立。災害が起きたとき、一国の政府・行政のみが対応するのではなく、企業やNGOなどが各組織の壁を越えて連携することで、それぞれが持つ情報、人、資金、モノを各国間で共有・活用し、より迅速な支援ができる体制づくりに尽力してきました。

私たちは、長年、災害支援の現場を経験してきた立場から組織間の協力体制整備の必要性を強調してきましたが、近年頻発する自然災害に対する備えとして、さらにその連携体制づくりの強化に努めています。

5月は、これらの活動に大きな前進があった月でした。39回目となる今月のマンスリーレポートでは、5月12日から約1週間の日程で実施されたアジアパシフィック アライアンスの第2回総会、国際シンポジウム、アジアの防災関係者に向けた研修の様子について紹介します。

Monthly Topics

Civic Force の複数の事業の中から、注目のトピックをお知らせします。

アライアンス総会 7カ国の災害関係者集結

アジアパシフィックアライアンスの第2回総会が、5月12日、東京都内で開催されました。参加したのは、加盟国である日本、フィリピン、インドネシア、スリランカのほか、オブザーバーとしてブルネイ、バングラデシュ、ミャンマーの7カ国。2012年の開催以来2度目となる今回の会合では、各国での活動内容や他セクターとの協働、ナショナル



今回の総会で、2015年1月にフィリピンでナショナルプラットフォームが設立されることが報告されました

プラットフォーム設立に向けた取り組みが報告されました。また、今後5年間の計画について意見交換し、各国間での連携の促進や若手人材の育成、加盟国数増加に向けた取り組み、企業・民間セクターの参加促進など緊急時に効果的に連携するための活動を進めていくことを確認しました。

シンポジウム「災害時の 真のリーダーシップとは」

シビックフォースとアジアパシフィックアライアンスは5月13日、国連大学エリザベス・ローズ会議場で国際シンポジウム「災害時の真のリーダー

シップとはー東日本大震災・アジアの経験からー」を開催しました。シンポジウムでは東日本大震災を経験した行政、民間企業、NPOの立場から、それぞれが果たした役割やセクターの垣根を越えた協働の成果を振り返るとともに、頻発する災害において、どのようなリーダーシップが必要とされるか各組織のリーダーと議論を交わしました。登壇者は左記のとおり。



オープニング

大西健丞 アジアパシフィックアライアンス (APADM) CEO
塩崎恭久 衆議院議員
石兼公博 外務省国際協力局長
サイド・ファイザル アセアン防災人道支援調整センター所長

セッション1: 3.11 東日本大震災からの学び

岡本全勝 復興庁統括官
根木佳織 シビックフォース 事務局長
太田至計 (株)ハート・インターナショナル代表取締役社長
塩崎彰久 福島原発事故独立検証委員会 WG メンバー

ディスカッション モデレーター: 桑名恵 立命館大学准教授

セッション2: 災害対応のリーダーシップ

ファイザル・ジャラル APADM 代表理事
大西健丞 APADM CEO / シビックフォース代表理事
ハリ・サント アセアン防災人道支援調整センター研修生
下平拓哉 海上自衛隊 一等海佐
泉貴子 東北大学 特任准教授

ディスカッション モデレーター: 村尾信尚

関西学院大学大学院教授、NEWS ZERO メーンキャスター

総括

ウイン・オマール アセアン防災人道支援調整センター
茶野順子 笹川平和財団 常務理事
ファイザル・ジャラル APADM 代表理事

アジア各国の防災職員 東日本大震災の被災地へ

東南アジア諸国連合 (アセアン) 地域の災害対応や緊急支援に関して協力・調整を図ることを目的に、2011年11月に設立された「アセアン防災人道支援調整センター (AHAセンター)」。日本政府からの拠出金に基づく日・アセアン統合基金で運営され、今年1月から半年間、「AHAセンター・エグゼクティブ・プログラム (ACEプログラム)」を実施しています。

このプログラムの一環で、5月12日から17日、アセアン7カ国から13人の研修生が来日し、東日本大震災の被害を受けた宮城県気仙沼市などを訪問。市役所や仮設住宅、地元NPOの事業などを視察しました。本プログラムで、シビックフォースは、研修生の受入調整機関としての役割を果たしました。



アセアン7カ国の研修生が気仙沼市長 (右) を表敬。被災から3年以上が経過した街の様子や復興に向けた取り組みについて視察しました

フィリピン中部台風支援 農業の再開を確認

昨年11月にフィリピン中部を襲った台風「ハイエン」の発生から7カ月が経ちました。シビックフォースは発災から今日まで、緊急支援物資を配布したほか、今年2月から、未脱穀米や野菜の種、農具を配布し被災した地域の主要な産業である農業の再開をサポートしました。

種の配布から約3カ月後の5月末、レイテ島アランアラン市のタバンゴハイ、サルバシオン・ファーム、ランギットの3地区を訪問し、配布した種の成長や野菜が収穫されている様子、管理方法などについて確認しました。

詳細はHPを参照ください。
<http://www.civic-force.org/news/news-1401.php>



災害時における民軍協力の可能性

昨今のアジア太平洋地域での厳しい安全保障環境を受け、昨年、海上自衛隊と米海軍が新たに配置した「米海軍大学」の連絡官兼国際研究員を務めています。東日本大震災では、米軍の「オペレーション・トモダチ」に参加し、共同して災害救援活動に当たりました。人道支援や災害救援活動は、これまで「文民組織」の仕事とされてきましたが、近年は軍事組織も重点をおくようになっていきます。双方の間には、組織文化の違いや活動内容の重複など混乱もありま



防衛省海上幕僚監部防衛部
(米海軍大学連絡官兼国際研究員)
下平 (しもだいら) 拓哉 さん

Face to Face

Civic Force の活動は、多くの企業や NPO、行政などの皆様に支えられています。パートナーからの旬のメッセージをお届けします。

すが、大規模災害時に国家の総力を挙げて対応するため、このギャップは克服しなければなりません。東日本大震災の経験を踏まえ、海上自衛隊はシビックフォースなど NGO との協力関係の重要性を再認識しています。災害救援活動では「必要な人に必要な支援を」実施することが基本ですが、その最終目標は共通しています。日本には多彩な経験とノウハウを持つ NGO があり、一方、海上自衛隊には機動性と柔軟性があり、双方がそれぞれの特徴を生かして連携することで、より効果的な支援につながるはず。特に多様性を特徴とする NGO は、組織間の接着剤として大いに期待できます。海上自衛隊が発揮する「現場力」と、NGO が有する「地域力」。それらを融合させることで、変化する現場のニーズを正確にとらえ、国家の総力を最大限かつ効果的に発揮できるよう、柔軟に役割分担を担っていくことが肝要です。

東日本大震災の経験を踏まえ、海上自衛隊はシビックフォースなど NGO との協力関係の重要性を再認識しています。災害救援活動では「必要な人に必要な支援を」実施することが基本ですが、その最終目標は共通しています。日本には多彩な経験とノウハウを持つ NGO があり、一方、海上自衛隊には機動性と柔軟性があり、双方がそれぞれの特徴を生かして連携することで、より効果的な支援につながるはず。特に多様性を特徴とする NGO は、組織間の接着剤として大いに期待できます。海上自衛隊が発揮する「現場力」と、NGO が有する「地域力」。それらを融合させることで、変化する現場のニーズを正確にとらえ、国家の総力を最大限かつ効果的に発揮できるよう、柔軟に役割分担を担っていくことが肝要です。



国際シンポに登壇する下平さん(右から2人目)

2014年6月11日現在実施中の東北支援事業の一部をご報告します。

中長期復興支援事業

Civic Force では、支援活動の中で見えてきた被災地の課題解決に向けて、2012年夏から「中長期復興支援事業」を続けています。各事業の進捗状況をご報告します。なお、本事業の一部は8月末で終了または支援方法の変更を予定しています。詳細は次号以降のマンスリー・レポートでお知らせします。 <http://www.civic-force.org/emergency/higashinohon/choki/>

■観光再生プロジェクト

～“訪れたいまち”に向けた官民協働の仕組みづくり
宮城県気仙沼市が復興重点事項に掲げる“観光”の戦略立案をサポート。2013年7月には一般社団法人「リアス観光創造プラットフォーム」の立ち上げに参画し、継続支援中

■共“還”まちづくりプロジェクト

～地域発・住まいとしごとの創造的復興チャレンジ支援
被災地で生まれた NPO や自治体と協力し、地域の新しいまちづくりや、これからまちづくりを進めていく地域で専門家派遣や人材育成などを支援

■命をつなぐ翼プロジェクト

～ヘリを活用した緊急医療搬送支援
震災以前から医療過疎が進む沿岸被災地で、医療搬送用ヘリを導入し、高度医療機関へのアクセス改善を目指す。2013年10月の本格運航開始後、要請に応じて患者を搬送。行政と連携した防災訓練のほか、より多くの医療機関などと連携体制を構築できるよう調整中

■夢を応援プロジェクト

～奨学金 × 地域発の教育プログラムで若者サポート
東日本大震災の影響で就学継続が困難な状況にある被災地の高校生が社会人になるまで、月3万円の奨学金を給付。2014年度も野外教育プログラムや奨学生交流会を開催予定

■緑の“環”プロジェクト

～持続可能な林業と木質バイオマス活用を通じて地域を活性化
木質バイオマスの利用を通じて持続的な社会の構築を目指すプログラム。地元企業や NPO と協力し、個人林業者の育成や木材集積場の運営、地域通貨の試験的利用の面でサポート



NPO パートナー協働事業

被災した人々が地域の復興に向けて主体的に取り組む事業をサポートしています。2011年4月からこれまでに37団体と49事業を実施。2014年5月現在、2件の事業を展開中です。 <http://www.civic-force.org/emergency/higashinohon/npo/>

- リアス観光創造プラットフォーム：気仙沼市の観光戦略を具現化するため、パイロット事業などを実施中
- nina 神石高原：福島被災者に対し広島県への集団避難と移転先でのコミュニティ維持再生を支援

東北支援
NOW

アプリの使い方

①スマートフォンから「かざして募金」のアプリをダウンロード



②アプリを起動し、シビックフォースのロゴ画像にかざす



③寄付金額の単位は 100 円、500 円、1,000 円、3,000 円、5,000 円、10,000 円。設定金額から選択し、確認ボタンをクリック。



寄付完了！

スマートフォンを使用した募金のプラットフォームは日本初の試みです。アプリのリリースによって、ソフトバンクモバイル以外にも気軽に募金できるようになりました。



スマホで簡単募金
アプリの配布スタート

月々の携帯電話の利用料金の支払いと一緒に寄付できるソフトバンクモバイルの「かざして募金」

して募金」。100円から気軽に寄付でき、毎月定額寄付も可能です。

6月9日からiOSアプリの配布（無料）も始まり、合わせて「かざして募金」登録団体に総額150万円を寄付する「ハートラッピングプロジェクト」（9月30日まで）が実施されています。かざして募金を利用した寄付回数に応じて、ソフトバンクモバイルが追加で登録団体に寄付する取り組みです。皆様のご協力よろしくお願ひ申し上げます。詳細は左記のとおり。

東日本大震災支援の寄付金執行状況

東日本大震災に関する寄付金について、2014年5月末日時点で約13.22億円（うち2012年3月より寄付額の15%を運営費に充当）のご寄付をいただいています。下記5月末現在の執行済み金額をご報告申し上げます。金額は暫定・速報値です。寄付金は、理事会の承認に基づいて執行しています。

なお、2013年度の決算と事業報告書はホームページで公開しています。

<http://www.civic-force.org/news/pdf/AR2013p1-20.pdf>

緊急・復旧支援活動	5億5,652万円
緊急支援物資の調達・配送	2億3,310万円
生活改善のための風呂設置	1,879万円
離島へのカーフェリー就航	1,998万円
NPOパートナー協働事業1・2期	1億6,158万円
多目的・機能型拠点提供	7,213万円
ボランティア受け入れ用テント	3,688万円
復興支援調査事業	1,404万円
復興支援活動	4億5,343万円
基金事業	9,584万円
企業ボランティア	260万円
NPOパートナー協働事業3期～	1億7,483万円
命をつなぐ翼P*(中長期復興支援)	1億949万円
観光再生P(中長期復興支援)	3,438万円
緑の環P(中長期復興支援)	2,145万円
共環まちづくりP(中長期復興支援)	1,483万円
現地事業を支える経費*	1億1,649万円
合計	11億2,644万円

* P=プロジェクト* 広報・資金調達に関連する費用を含む
※上記の他、ローソンと個人・団体寄付者の皆さまと協力して実施中の夢を応援プロジェクトでは7億7,835万円のご寄付をお預かりし、奨学金とサポートプログラムに3億9,267万円を執行済みです。
※1万円以下は四捨五入

ダウンロードはこちらから

iOS アプリ



アンドロイドアプリ



なお、アプリはグループプレイより無料でダウンロードでき、ソフトバンク以外のユーザーも利用できます（継続寄付はソフトバンク利用者のみ）。

夢を応援プロジェクト 奨学生の作文を掲載

東日本大震災で被災した岩手・宮城・福島3県の学生を、奨学金とサポートプログラムで支援する「夢を応援プロジェクト」。5月、奨学生から届いた課題作文を集計し、その一部をホームページで公開しました。作文のテーマは、2013年度を振り返って「最も印象に残ったこと」「学んだこと」「力を入れたこと」など。詳しくはホームページを参照ください。
<https://www.civic-force.org/news/news-1395.php>

毎日新聞に掲載 「民と軍 長所出し合う」

シビックフォースの活動についてより多くの人に理解していただくため、メディアの取材協力や各地での講演活動などを実施しています。

5月21日、毎日新聞朝刊に大西健丞代表理事の「民と軍 長所出し合う」が掲載されました。

また、日本郵船個人株主向けの情報誌「NYKプラス6.15」に、シビックフォースのフィリピン中部台風支援について掲載されました。